

入試対策 時事問題にチャレンジ!

フリガナ  
名 前

年 組 番

／100

① 2025年に大阪・関西万博が開催された。次の資料を見て、あとの問いに答えなさい。(5点×10)

資料1 万博\*の歴史

年	万博の開催都市	説明
1851	<b>a</b> ロンドン	世界で最初の万博
1867	パリ	幕府や <b>b</b> 薩摩藩が参加
1970	大阪	日本で最初の万博
1975	<input type="text"/>	国際海洋博覧会の開催

\*万国博覧会。国際博覧会ともいう。

資料2 大阪・関西万博の効果・利点

- c** 日本経済や地域経済の活性化
- d** 異なる文化との交流を通じて、世界における大阪・関西の認知度向上
- 様々な**e** クリエイターが自らの才能を世界に向けて発信
- 新幹線や高速道路など、先進的な**f** 交通網が整備されていてアクセスが容易

問1 資料1中の下線部**a**を通る経度0度の経線を何とといいますか。

問2 資料1中の下線部**b**出身の人物として正しいものを、次の**ア～エ**から2人選び、記号で答えなさい。

**ア** 伊藤博文      **イ** 板垣退助      **ウ** 大久保利通      **エ** 西郷隆盛

問3 資料1中のにあてはまる、1972年に日本へ返還された地域を何とといいますか。

問4 資料3は、資料1に示した3つの都市が位置する国に関する統計を示している。資料3中の**X**にあてはまる国の名と、**Z**にあてはまる地域組織の組み合わせとして正しいものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。

**ア** **X**－イギリス    **Z**－EU

**イ** **X**－イギリス    **Z**－ASEAN

**ウ** **X**－フランス    **Z**－EU

**エ** **X**－フランス    **Z**－ASEAN

問5 資料2中の下線部**c**について、次の問いに答えなさい。

- ① 資料4は、公共料金の例を示している。公共料金を定める目的を、「価格」、「国民の生活」の語句を使って答えなさい。
- ② 資料5の法律名を、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。
- ア** 労働基準法      **イ** 製造物責任法[PL法]
- ウ** 消費者契約法    **エ** 独占禁止法

問6 資料2中の下線部**d**について、人・もの・お金・情報などが国境をこえて自由に行き来することを何とといいますか。

問7 資料2中の下線部**e**について、資料6は日本国憲法の一部を示している。資料6中のにあてはまる語句を答えなさい。

問8 資料2中の下線部**f**について、道路・公園・港湾・上下水道など、私たちの生活の基盤となり、共同で利用する公共施設をまとめて何とといいますか。

問9 2025年の万博開催都市である大阪について述べた文として誤っているものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。

**ア** 江戸時代に「天下の台所」とよばれた。      **イ** 阪神工業地帯の一部に含まれる。

**ウ** 郊外にニュータウンがつくられた。      **エ** 官営の八幡製鉄所が建設された。

問10 2025年の万博開催都市である大阪について述べた文として誤っているものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。

**ア** 江戸時代に「天下の台所」とよばれた。      **イ** 阪神工業地帯の一部に含まれる。

**ウ** 郊外にニュータウンがつくられた。      **エ** 官営の八幡製鉄所が建設された。

問11 2025年の万博開催都市である大阪について述べた文として誤っているものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。

**ア** 江戸時代に「天下の台所」とよばれた。      **イ** 阪神工業地帯の一部に含まれる。

**ウ** 郊外にニュータウンがつくられた。      **エ** 官営の八幡製鉄所が建設された。

問12 2025年の万博開催都市である大阪について述べた文として誤っているものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。

**ア** 江戸時代に「天下の台所」とよばれた。      **イ** 阪神工業地帯の一部に含まれる。

**ウ** 郊外にニュータウンがつくられた。      **エ** 官営の八幡製鉄所が建設された。

① 答	問1		問2		問3		問4	
問5	①						②	
問6			問7		問8		問9	

〈解答〉 ①問1 本初子午線    問2 ウ, エ(順不同可, 完答)    問3 沖縄(県)    問4 ウ

問5 ① (例)価格が高くなりすぎることを防ぎ、国民の生活に与える影響を小さくするため。    ② **ア**

問6 グローバル化    問7 表現    問8 社会資本[インフラ]    問9 エ

② 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

2025年1月、**a** アメリカ合衆国で**b** 共和党のドナルド・トランプが大統領に就任した。トランプ大統領は、アメリカ合衆国の**c** 貿易赤字を解消する目的から輸入品に対して**d** 関税をかけることを発表した。また、**e** パリ協定からの離脱を宣言するなど、自国の経済発展を優先する政策を打ち出している。

問1 下線部**a**に関する次の**ア～エ**のできごとを、年代の古い順に並べかえ、記号で答えなさい。

**ア** 南北戦争の開戦      **イ** 国際連盟設立の提案

**ウ** 日露戦争の仲介      **エ** ペリーの浦賀来航

問2 下線部**b**に関して、日本において政権を担当している政党を何とといいますか、漢字2字で答えなさい。

問3 下線部**c**について、資料1は為替相場の変動の例を示している。資料1中のにあてはまる数字を答えなさい。

問4 下線部**d**について、世界恐慌の後にイギリスやフランスなどが行った、植民地との関係を密にする一方で、それ以外の国からの輸入品などに高い関税をかけて締め出した政策を何とといいますか。

問5 資料2は、京都議定書と下線部**e**を比較したものである。京都議定書において不十分とされた内容を、資料2を参考にして答えなさい。

	京都議定書	パリ協定
採択年	1997年	2015年
対象	先進国を中心とする38か国・地域にCO <sub>2</sub> 削減義務	196か国・地域にCO <sub>2</sub> 削減目標

② 答	問1	→	→	→	問2			問3			問4	
問5												

③ 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

2024年の夏以降、日本では米の**a** 価格が上がり始め、2025年3月からは備蓄米の放出が行われた。当初は**b** 流通の過程の問題とされていたが、8月に**c** 政府は米の高騰の原因が**d** 生産量不足にあると発表し、米の増産を目指す方針を示した。

問1 下線部**a**について、資料1中の**X**のとき、商品の価格が低くても購入されず、物価が持続的に下がり続ける現象が起こることがある。この現象を何とといいますか。

問2 下線部**b**について、資料2の**Y**にあてはまる業者を何とといいますか。

問3 下線部**c**について、次の問いに答えなさい。

- ① 内閣が衆議院を解散した場合、衆議院議員の総選挙が行われる。総選挙の後に開かれる国会を何とといいますか。
- ② 地方公共団体では住民の直接請求権が認められている。有権者数21万人の市で、条例の改正を求める場合に必要最低署名数を答えなさい。

問4 資料3は、需要・供給・価格の変化を示している。下線部**d**により価格が変動したときの变化として正しいものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。なお、もう一方の曲線は変化しないものとする。

**ア** **A**の曲線が左に移動する。      **イ** **A**の曲線が右に移動する。

**ウ** **B**の曲線が左に移動する。      **エ** **B**の曲線が右に移動する。

問5 資料3は、需要・供給・価格の変化を示している。下線部**d**により価格が変動したときの变化として正しいものを、次の**ア～エ**から1つ選び、記号で答えなさい。なお、もう一方の曲線は変化しないものとする。

**ア** **A**の曲線が左に移動する。      **イ** **A**の曲線が右に移動する。

**ウ** **B**の曲線が左に移動する。      **エ** **B**の曲線が右に移動する。

③ 答	問1		問2		業者
問3	①		②		人以上
問4					

②問1 エ→ア→ウ→イ(完答)    問2 与党(漢字2字指定)    問3 14000    問4 ブロック経済(政策)

問5 発展途上国を含む全ての国に削減目標が設定されなかったこと。

③問1 デフレーション[デフレ]    問2 卸売    問3 ① 特別会[特別国会]    ② 4200    問4 ウ

資料1

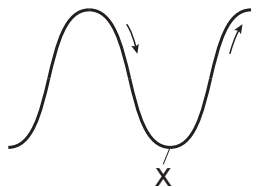
	1ドル=100円	1ドル=150円
210万円の自動車をアメリカ合衆国へ輸出したときの現地価格	21000ドル	<input type="text"/> ドル

※手数料・関税等は考えないものとする。

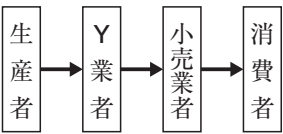
資料2

	京都議定書	パリ協定
採択年	1997年	2015年
対象	先進国を中心とする38か国・地域にCO <sub>2</sub> 削減義務	196か国・地域にCO <sub>2</sub> 削減目標

資料1



資料2



資料3

